

令和8年度事業計画

【1】県民スポーツ・文化推進事業

1 競技力向上

(1) 目指せトップアスリート！わかとりっこ育成事業

小学生にスポーツに触れる機会を提供することにより、スポーツに興味を持つ子どもを一人でも多く発掘し、ジュニア育成へとつなげ、未来のトップアスリートを目指すきっかけとするため、「わかとりっこ体験会」を実施する。(10 競技程度)

(2) カテゴリー別合同練習会

小学校高学年と中学1年、中学3年と高校1年など、校種をまたいで合同練習会を実施することにより、進学後における一貫した指導体制を維持し、組織的な強化を図る。(37 競技)

(3) ジュニアクラブチーム等の育成・支援事業

ジュニアクラブチームの育成、活性化、大会参加等に対して支援を行うことにより、本県の競技水準の維持向上の基盤を確立するとともに、優秀なジュニア選手の発掘及びジュニア層の強化支援を行う。(21 競技 25 クラブ)

(4) 運動部活動活性化事業

①中学生選抜選手育成・強化支援

競技団体と中体連専門部が主体となり、県内の中学生から強化選手を選抜して事業を実施することにより、中長期的な選手育成と強化を図る。(21 競技)

②高等学校運動部指定合宿等支援

高校の運動部活動の振興、それに伴う学校の活性化を図るため、各競技の運動部を指定し、強化合宿等に要する経費に対して支援を行う。(23 校 34 競技 74 部)

③高等学校運動部指定特別指導者確保支援

指定した運動部への指導者配置に要する経費に対して支援を行うことにより、競技力の向上を図る。(1 校 1 競技)

④高等学校運動部指定外部指導者支援

指定した運動部への外部指導者配置に要する経費に対して支援を行うことにより、競技力の向上を図る。(10 校 23 名)

(5) 県外優秀アスリート受入支援事業

県立高校へ入学する県外優秀アスリートの受入体制に対して支援を行う。(2 校 2 競技)

(6) 特別ジュニア選手指定強化事業

競技団体が指定する国民スポーツ大会等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、強化事業を展開することにより、国民スポーツ大会をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。(30 競技 32 種目)

(7) 鳥取ジュニアアスリート育成強化事業

県が認定したジュニアアスリートに対する強化育成事業を実施する。(18 競技)

(8) 大学部指定強化事業

大学の運動部を指定し、強化事業を実施する。(2 大学 7 部)

(9) 社会人等選手指定強化事業

競技団体が指定する国民スポーツ大会等強化指定選手に対して県内外の強化合宿等に要する経費を補助し、集中的な強化事業を展開することにより、国民スポーツ大会をはじめとする各種全国大会等での成績向上を図る。(30 競技 32 種目)

(10) 成年団体競技強化チーム支援事業

県内の高い競技力を持った社会人クラブチームを指定し、対外試合を中心とした県外遠征に要する経費に対して補助を行う。(2 クラブ 2 競技)

(11) スポーツ人材雇用創出事業 (旧：優秀選手確保事業)

成年期の競技力向上のために、県外の優秀選手を雇用する県内企業等に対して補助を行う。
(1 人当たり 1,000 千円)

(12) 特別指定競技強化事業

令和 8 年度から 5 年間のビジョン、強化策等プレゼンテーションの結果を踏まえ、県内外の強化合宿等に要する経費に対して補助を行い、集中的な強化事業を展開することにより、国民スポーツ大会での成績向上を図る。(5 競技)

(13) 指導者の育成確保事業

①ジュニア指導者講習会

ジュニアの指導にあたる指導者を対象にした講習会を開催することにより、指導者自身の資質向上を図るとともに、県内指導者間の指導方法の共有化を促進する。(38 競技)

②指導者の育成事業

県内指導者を国内トップレベルの指導者のもとへ派遣、又は県外から優秀指導者を招へいして講習会等を行うことにより、県内指導者の資質向上や指導体制の充実を図る。(41 競技)

③公認指導者資格取得・更新補助事業

国民スポーツ大会の監督資格要件とされる日本スポーツ協会公認指導者資格の取得及び更新に係る経費に対して、その 1 / 2 を補助する。

(14) 環境整備事業

①強化練習用消耗品等対策事業

国民スポーツ大会に参加する上で必要となる消耗品、使用料、作曲料、運搬料等に対して、その特殊性を考慮し補助を行う。(12 競技 13 種目)

(10) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

②国民スポーツ大会等強化備品整備事業

国民スポーツ大会参加や強化に必要な強化備品の整備を行う。(10 競技)

③安全管理対策事業

国民スポーツ大会候補選手のスポーツ安全保険料に対して補助を行うことにより、強化事業に安心して専念できる体制を整える。(41 競技)

(15) 医・科学サポート事業

医事、栄養及びアンチ・ドーピングを含むトレーナー育成関係の講習会や栄養知識及び普及に関する講習会を開催するほか、筋力トレーニング等の充実、スポーツ診療関連施設への選手派遣を行い、マルチサポート体制の充実を図る。

(16) 強化推進事業

競技団体と連携を図るための、連絡、調整、指導、視察、会議等に要する経費

(17) アンチ・ドーピング教育・啓発事業(日本スポーツ協会委託事業)

指導者、選手を対象とした講習会の開催等を通じてアンチ・ドーピングに関する啓発を図る。

(18) 競技力向上のための指導者確保事業

競技力向上のために優秀な指導者を確保し、指導体制の充実を図るとともに、専門性を生かしてトップアスリートの育成を図る。

- ・体育指導員 2 名配置(セーリング、スポーツクライミング)

(19) JOC 競技別強化拠点整備等事業

JOC 競技別強化センターとして認定を受けた境港公共マリーナ、倉吉体育文化会館及び錦海ボートコースにコーチングスタッフを配置し、競技力向上のための機能や利便性の向上を図る。

- ・体育指導員 3 名配置(セーリング、スポーツクライミング、ローイング)

(20) 競技力向上事業運営費

競技力向上担当職員 4 名分の人件費

2 国民スポーツ大会事業

(1) 国民スポーツ大会県予選会の開催

競技団体へ委託して、国民スポーツ大会選手選考のための県予選会を開催する。また、熱中症対策のため、冷房代を追加し、安全な運営を支援する。(40 競技)

(2) 中国ブロック大会等への選手団派遣

①国民スポーツ大会中国ブロック大会

- ・期 日：令和 8 年 5 月～12 月
- ・開催地：岡山県内の各会場等(前年：鳥取県)
- ・競技数：水泳(水球)他 30 競技

(3) 第 80 回国民スポーツ大会及び第 81 回国民スポーツ大会冬季大会への選手団派遣

①第 80 回国民スポーツ大会（会期前・本大会）

- ・期 日：（会期前）令和 8 年 9 月 3 日～13 日、10 月 2 日～9 日
（本大会）令和 8 年 10 月 10 日～20 日
- ・開催地：青森県（一部県外）（前年：滋賀県）
- ・競技数：陸上競技他 36 競技

②第 81 回国民スポーツ大会冬季大会

《スケート・アイスホッケー競技》

- ・期 日：令和 9 年 1 月 26 日～2 月 10 日
- ・開催地：山梨県、岐阜県、神奈川県（前年：青森県）

《スキー競技》

- ・期 日：令和 9 年 2 月 18 日～21 日
- ・開催地：岩手県八幡平市（前年：青森県）

(4) 国民スポーツ大会等派遣選手指導費

県内外の各種大会や強化事業に出向くとともに、競技団体と情報交換を行い、戦力分析や競技力向上のための情報収集活動を行う。

3 わかとり国体開催記念スポーツ振興事業

(1) 国民スポーツ大会入賞激励金支給事業

国民スポーツ大会で入賞した競技（種別）に対して、激励金を支給する。

(2) 強化推進費

競技力向上を推進するための経費

4 生涯スポーツ推進

(1) 広域スポーツセンター事業

①総合型地域スポーツクラブ運営改善事業

総合型地域スポーツクラブの運営改善を図るため、研修会の開催や指導者を派遣する。

②クラブアドバイザー配置事業

総合型地域スポーツクラブの設立及び運営支援等を行うため、クラブアドバイザー（1 名）を公益財団法人鳥取県スポーツ協会内に配置する。

③クラブアシスタントマネジャー研修事業

総合型地域スポーツクラブのマネジメントに必要な基礎知識を有する人材を養成するため、総合型地域スポーツクラブ、市町村教育委員会、スポーツ推進委員を対象とした資格取得のための研修会を行う。（年 1 回）

④広域スポーツセンター運営費

広域スポーツセンター担当職員 1 名分の人件費

⑤総合型地域スポーツクラブ連絡協議会

総合型地域スポーツクラブが公益性の高い持続可能な「社会的な仕組み」として地域社会に定

(10) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

着することを目的として、県内の総合型地域スポーツクラブの相互交流と活動支援等を行う。

(2) 第 27 回県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業

広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を全県的な規模で実践する場を提供することにより、県民一人一人の参加意欲を喚起し、県内各地で生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の活性化を進める。

《夏季大会》

- ・種目数：4 種目
- ・期 日：令和 8 年 8 月 29 日、30 日
- ・会 場：中部地区を中心に全県で開催

《秋季大会》

- ・種目数：28 種目
- ・期 日：令和 8 年 10 月 24 日、25 日
- ・会 場：中部地区を中心に全県で開催

《冬季大会》

- ・種目数：6 種目
- ・期 日：令和 9 年 2 月 14 日
- ・会 場：中部地区を中心に全県で開催

(3) 江原特別自治道体育会とのスポーツ交流事業

当協会と江原特別自治道体育会との協定（平成 13 年 11 月 6 日締結）に基づいて、両県道のスポーツ交流を行う。令和 8 年度は江原特別自治道が鳥取県を訪問。

- ・交流競技：バスケットボール競技（少年女子）、フェンシング競技（少年男子）、卓球競技（成年男女）
- ・期 日：令和 8 年 12 月 2 日～6 日（予定）

(4) 県民まるとスポーツ推進事業

①親子 de スポーツ推進事業（総合型）

子育て世代を中心に親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識の高揚とスポーツ振興を図ることを目的とし、総合型地域スポーツクラブが開催する親子向け運動教室に対して支援する。（5 クラブ程度）

②親子 de スポーツ推進事業（競技団体）

子育て世代を中心に親子で運動・スポーツに親しむ機会を提供することにより、スポーツを楽しむ意識の高揚とスポーツ振興を図ることを目的とし、競技団体が開催する親子向け運動教室に対して支援する。（6 競技程度）

③みんな de ユニスポ推進事業

年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、誰でも気軽にスポーツを楽しむことのできる機会を提供することを目的とし、総合型地域スポーツクラブが開催する幅広い層を対象としたスポーツ教室に対して支援する。（6 クラブ程度）

(5) 地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業

- ①地域スポーツ推進団体連絡会議として、本県体育・スポーツの普及とその活性化および各スポーツ主体相互の連携を図るため、公益財団法人鳥取県スポーツ協会・生涯スポーツ推進委員会（兼連絡会議）を開催する。
- ②スポーツによる地域課題解決に向けた取り組みとして、県内の総合型地域スポーツクラブの認知度を向上させるとともに地域のスポーツ推進に寄与するため、総合型地域スポーツクラブに係る情報発信を行う。

5 スポーツ少年団育成（日本スポーツ協会助成事業等）

(1) 県競技別交流大会開催事業

各地区を代表するスポーツ少年団が参加する県交流大会を開催する。

①軟式野球交流大会

- ・期 日：令和8年6月27日
- ・会 場：中部地区

②ミニバスケットボール交流大会

- ・期 日：令和8年9月6日
- ・会 場：東部地区

③剣道交流大会

- ・期 日：令和8年9月27日
- ・会 場：東部地区

④バレーボール交流大会

- ・期 日：令和8年10月31日
- ・会 場：西部地区

(2) 中国ブロックスポーツ少年団交流事業

本県で中国ブロックミニバスケットボール交流大会を開催する。

- ・期 日：令和8年11月7日、8日
- ・会 場：西部地区

(3) 中国大会派遣事業

中国ブロック競技別交流大会へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

- ①男子バレーボール（島根県）
- ②剣道（岡山県）
- ③バドミントン（山口県）
- ④スポーツ少年大会、リーダー研究大会（広島県）

(4) 全国大会派遣事業

エンジョイ！スポーツフェスティバル及びJAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH（旧全国スポーツ少年団競技別交流大会）へ本県代表のスポーツ少年団を派遣する。

(10) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

- ①バレーボール女子（茨城県）
- ②剣道（北海道）
- ③JAPAN GAMES JUNIOR & YOUTH（石川県）

(5) 中央講習会派遣事業

スタートコーチ（ジュニア・ユース）養成講習会の講師を養成するため、スタートコーチ（ジュニア・ユース）インストラクター養成講習会へ派遣する。

(6) スタートコーチ（ジュニア・ユース）養成講習会開催事業

単位団運営に必要とされる指導者資格である「スタートコーチ（ジュニア・ユース）」資格を取得するための講習会を開催する。

- ・期 日：令和8年11月29日
- ・会 場：鳥取県立倉吉体育文化会館

※単位団が日本スポーツ少年団に登録する場合、少なくとも2名以上の指導者がスポーツ少年団の理念を学んでいる必要があるとされている。

(7) ジュニア・リーダースクール開催事業

将来のスポーツ少年団指導者の育成を図るため、ジュニア・リーダースクールを開催する。

- ・期 日：令和8年9月12日、13日
- ・会 場：鳥取県立船上山少年自然の家

(8) 地区別交流大会開催費

東・中・西部地区で開催される交流大会費用を助成する。

(9) 地区別指導者研修費

東・中・西部地区で開催される指導者研修費用を助成する。

(10) スポーツ少年団本部運営費

スポーツ少年団事業の運営経費

(11) (臨) 日独スポーツ少年団交流事業

日本スポーツ少年団とドイツスポーツユースとの協定（日独スポーツ少年団国際交流協定書）に基づき、日独両国のスポーツ少年団の青少年および指導者の相互交流により、国際的能力を高めると共に、両国の青少年スポーツの発展と友好親善を図る。

- ・期 日：令和8年7月下旬
- ・場 所：西部地区

6 スポーツ協会表彰

表彰規程に基づいて、本県スポーツの発展に功績のあった者、優秀な選手を育成した指導者、全国大会等で優秀な成績をあげた選手について、表彰選考委員会の審査により被表彰者を決定し、表彰

する。

- ・期 日：令和9年2月
- ・場 所：鳥取市内
- ・表彰内訳
 - 優良団体賞：2団体程度
 - 体育功労章：若干名
 - 優秀指導者賞：若干名
 - 特別 賞：国際大会出場者等
 - スポーツ賞：全国大会等上位入賞
 - スポーツ敢闘賞：全国大会等下位入賞
 - スポーツ奨励賞：全国規模大会入賞者

7 公認コーチ養成（日本スポーツ協会委託事業）

（1）公認コーチ養成講習会の開催

- ・コーチ1養成講習会（実施競技未定）

（2）公認コーチ育成事業

- ・スポーツ指導者研修会の開催（年2回）
- ・指導者育成関係事業事務費

8 賛助会費事業

（1）ジュニア期の一貫指導・育成支援事業

全国大会で入賞実績のない高校の運動部を指定し、全国レベル到達を目的に支援を行う。

（2）総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

総合型地域スポーツクラブの知名度向上のため、総合型地域スポーツクラブが連携して活動の活性化を図る事業を支援する。

（3）賛助会運営費

賛助会を運営するための経費

9 施設基金実施事業

（1）ガイナレ鳥取支援事業

ガイナレ鳥取への支援を行い、本県スポーツの充実を図るとともに地域活性化に寄与する。

（2）備品整備事業

県民スポーツ・文化推進事業を円滑に行うため、備品の整備（公用車の維持・修繕等）を行う。

10 スポーツスクエア整備事業

県民のスポーツへの興味、関心を高めるため、本県のスポーツ・体育の歴史を紹介する展示物

(10) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

を当協会が管理する施設（布勢総合運動公園他）で展示する。

11 指導者人材バンク推進事業

子どもたちがスポーツ活動に継続して親しむことが出来るよう、スポーツ指導者に人材バンクへ登録してもらい、その情報を提供する。

(終了) スポーツ安全保険業務受託事業

12 体育施設管理・運営

鳥取県及び米子市から指定管理者に指名された体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

() 内は前年度の人数及び予算額

区分	布勢総合運動公園	鳥取産業体育館 鳥取屋内プール	皆生 市民プール	米子産業 体育館	武道館	合計
利用予定 人員	914,870人 (948,287人)	体92,000人 (63,000人) プ59,000人 (56,500人)	87,000人 (87,000人)	145,000人 (145,000人)	112,000人 (111,000人)	1,409,870人 (1,410,787人)
利用収入 等金額	51,633千円 (56,258千円)	26,689千円 (21,457千円)	18,180千円 (25,010千円)	22,830千円 (22,830千円)	10,939千円 (10,939千円)	130,271千円 (136,494千円)
自動販売機 設置事業の 収益	9,227千円 (9,227千円)	1,336千円 (618千円)	720千円 (693千円)	1,980千円 (1,980千円)	2,790千円 (2,790千円)	16,053千円 (15,308千円)
支 出	406,975千円 (400,510千円)	124,132千円 (116,674千円)	80,642千円 (70,113千円)	65,539千円 (65,506千円)	98,271千円 (97,414千円)	775,559千円 (750,217千円)
県委託料	346,115千円 (335,025千円)	96,107千円 (94,599千円)	—	40,729千円 (40,696千円)	84,542千円 (83,685千円)	567,493千円 (554,005千円)
米子市 委託料	—	—	61,742千円 (44,410千円)	—	—	61,742千円 (44,410千円)
スポーツ 文化教室	【陸上競技場】 ・陸上Ⅰ教室 他1教室 【体育館】 ・卓球初級教室 他17教室	【体育館】 ・卓球教室 他12教室 【プール】 ・幼児水泳教室 他17教室	【プール】 ・幼児水泳教室 他21教室 【トレーニングホール】 ・バドミントン 初級教室 他7教室	【年間教室】 ・サッカー教室 他10教室 【短期教室】 ・バドミントン 教室競技場 他3教室	【年間教室】 ・柔道年長・小学 生教室 他22教室 【短期教室】 ・弓道クリニック	
イベント	・いきいき健康長寿 事業8イベント ・スポーツ活性化事 業5イベント ・交流・地域活性事 業3イベント ・体験学習プログ ラム5イベント	・室内グラウンド・ ゴルフ大会 ・ローソンカップ卓 球大会 ・泳力検定 ・花ショウブ展示会 他5イベント	・泳力測定会 ・水辺の安全教室 ・ニュースポー ツ体験会 他5イベント	・新体操発表会 ・バドミントン大会 ・卓球大会	・武道合同体験会 ・小学生柔道大会 ・小学生剣道大会 ・空手道教室昇級 審査会 ・鏡開き式 ・武道ツーリズム	
備 考						

【収益1】施設関連事業

体育施設の有効な活用と適正な管理運営を行い、県民の体力増強とスポーツ振興を図る。

1 倉吉体育文化会館の管理運営

区 分	内 容
利用予定人員	160,000人 (160,000人)
利用収入等金額	20,342千円 (20,342千円)
支出	88,726千円 (89,340千円)
県委託料	68,384千円 (68,998千円)
スポーツ教室	さわやか健康教室 他12教室
文化教室	フラワーアレンジメント教室 他10教室
イベント	【スポーツイベント】 ・ボルダリングコンペティション 他3イベント 【文化イベント】 ・体文祭 他1イベント

() 内は前年度の人数及び予算額

(10) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

2 倉吉自転車競技場の管理運営

(1) 倉吉自転車競技場管理運営

職員3名を配置し管理運営を行う。

(終了) 補助走路部分の改修工事

(終了) 令和6年度走路改修工事

【収益2】自動販売機設置事業

当協会が管理する指定管理施設利用者の利便性の向上を図るため、当該施設に自動販売機を設置し、自動販売機手数料による収益事業を実施する。

(単位：千円)

施設名	収 入		支 出		収 益	
布勢総合運動公園	10,150	(10,150)	923	(923)	9,227	(9,227)
鳥取産業体育館	1,484	(686)	148	(68)	1,336	(618)
鳥取屋内プール						
皆生市民プール	800	(770)	80	(77)	720	(693)
米子産業体育館	2,200	(2,200)	220	(220)	1,980	(1,980)
武道館	3,100	(3,100)	310	(310)	2,790	(2,790)
合 計	17,734	(16,906)	1,681	(1,598)	16,053	(15,308)

() 内は前年度の予算額

収支予算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収入				
基本財産運用益	0	2	△ 2	
基本財産受取利息	0	2	△ 2	
特定資産運用益	5,108	2,958	2,150	
特定資産受取資産	5	20	△ 15	
特定資産運用益	5,103	2,938	2,165	
受取会費	5,224	5,036	188	
受取会費	5,224	5,036	188	
事業収益	148,335	154,785	△ 6,450	
施設使用料収益	111,340	113,924	△ 2,584	
教室参加料収益	31,453	34,604	△ 3,151	
イベント収益	5,542	6,257	△ 715	
受取補助金等	1,371,455	1,282,722	88,733	
受取地方公共団体補助金	449,860	417,339	32,521	
その他委託料	2,608	5,186	△ 2,578	
県委託料	808,576	761,409	47,167	
市委託料	61,742	44,493	17,249	
受取民間補助金	50	0	50	
受取民間助成金	5,780	5,591	189	
受取補助金等振替額	42,839	48,704	△ 5,865	
受取負担金	2,440	2,359	81	
受取負担金	2,440	2,359	81	
雑収益	20,208	19,414	794	
雑収益	883	917	△ 34	
自販機手数料	19,325	18,497	828	
経常収益計	1,552,770	1,467,276	85,494	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	218,089	191,459	26,630	
賃金	26,424	30,097	△ 3,673	
福利厚生費	59,569	57,627	1,942	
役員報酬	1,577	1,593	△ 16	
職員手当	90,348	83,313	7,035	
旅費交通費	127,355	98,155	29,200	
通信運搬費	3,682	4,252	△ 570	
減価償却費	44,139	49,509	△ 5,370	
消耗品費	16,334	39,436	△ 23,102	
修繕費	42,348	52,201	△ 9,853	
印刷製本費	6,466	5,801	665	
燃料費	34,892	36,766	△ 1,874	
光熱水料費	168,087	125,090	42,997	
賃借料	11,231	11,484	△ 253	
保険料	4,264	4,366	△ 102	
租税公課	32,146	30,989	1,157	
雑費	0	1	△ 1	
報償費	15,512	14,528	984	
食糧費	3,592	812	2,780	
手数料	9,831	15,411	△ 5,580	
委託料	248,243	246,236	2,007	
交際費	285	150	135	
負担金補助	238,324	230,325	7,999	
広告費	634	1,120	△ 486	
事業費計	1,403,372	1,330,721	72,651	

(10) 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費				
役員報酬	6,458	5,700	758	
給料手当	67,335	60,503	6,832	
福利厚生費	22,863	20,057	2,806	
職員手当	39,309	34,167	5,142	
旅費交通費	2,123	2,226	△ 103	
通信運搬費	1,059	1,114	△ 55	
減価償却費	1,308	1,428	△ 120	
消耗品費	1,107	1,110	△ 3	
印刷製本費	929	911	18	
燃料費	150	150	0	
光熱水料費	759	759	0	
賃借料	5,744	5,553	191	
保険料	346	366	△ 20	
租税公課	121	121	0	
報償費	300	379	△ 79	
食糧費	140	140	0	
手数料	1,062	1,056	6	
交際費	200	262	△ 62	
負担金補助	824	867	△ 43	
支払寄付金	10	13	△ 3	
広告費	3	3	0	
雑費	0	1	△ 1	
修繕費	200	200	0	
管理費計	152,350	137,086	15,264	
経常費用計	1,555,722	1,467,807	87,915	
当期経常増減額	△ 2,952	△ 531	△ 2,421	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,952	△ 531	△ 2,421	
一般正味財産期首残高	144,560	129,272	15,288	
一般正味財産期末残高	141,608	128,741	12,867	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	90,393	△ 90,393	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 42,839	△ 48,704	5,865	
当期指定正味財産増減額	△ 42,839	41,689	△ 84,528	
指定正味財産期首残高	1,040,513	891,609	148,904	
指定正味財産期末残高	997,674	933,298	64,376	
III 正味財産期末残高	1,139,282	1,062,039	77,243	

収支予算書内訳表
令和8年4月1日から令和9年3月31日

(単位:千円)

	公益目的事業	収益事業等			法人会計	合計(A)	前年度予算(B)	予算増減 (A)-(B)
	公益1 (県民スポーツ・ 文化推進事業)	収益1 (施設関連事業)	収益2 (自動販売機設置 事業)	小計				
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収入								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	2	△ 2
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	2	△ 2
特定資産運用益	4,350	0	0	0	758	5,108	2,958	2,150
特定資産受取利息	5	0	0	0	0	5	20	△ 15
特定資産運用益	4,345	0	0	0	758	5,103	2,938	2,165
受取会費	1,000	0	0	0	4,224	5,224	5,036	188
受取会費	1,000	0	0	0	4,224	5,224	5,036	188
事業収益	129,598	18,737	0	18,737	0	148,335	154,785	△ 6,450
施設使用料収益	93,699	17,641	0	17,641	0	111,340	113,924	△ 2,584
教室参加料収益	30,608	845	0	845	0	31,453	34,604	△ 3,151
イベント収益	5,291	251	0	251	0	5,542	6,257	△ 715
受取補助金等	1,109,149	116,246	0	116,246	146,060	1,371,455	1,282,722	88,733
受取地方公共団体補助金	292,994	10,806	0	10,806	146,060	449,860	417,339	32,521
その他委託料	2,608	0	0	0	0	2,608	5,186	△ 2,578
県委託料	740,192	68,384	0	68,384	0	808,576	761,409	47,167
市委託料	61,742	0	0	0	0	61,742	44,493	17,249
受取民間補助金	50	0	0	0	0	50	0	50
受取民間助成金	5,780	0	0	0	0	5,780	5,591	189
受取補助金等振替額	5,783	37,056	0	37,056	0	42,839	48,704	△ 5,865
受取負担金	2,440	0	0	0	0	2,440	2,359	81
受取負担金	2,440	0	0	0	0	2,440	2,359	81
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	673	1,801	17,734	19,535	0	20,208	19,414	794
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	673	210	0	210	0	883	917	△ 34
自販機手数料	0	1,591	17,734	19,325	0	19,325	18,497	828
経常収益計	1,247,210	136,784	17,734	154,518	151,042	1,552,770	1,467,276	85,494
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	192,572	25,517	0	25,517	0	218,089	191,459	26,630
賃金	19,739	6,685	0	6,685	0	26,424	30,097	△ 3,673
福利厚生費	51,993	7,576	0	7,576	0	59,569	57,627	1,942
役員報酬	1,377	200	0	200	0	1,577	1,593	△ 16
職員手当	80,549	9,799	0	9,799	0	90,348	83,313	7,035
旅費交通費	126,922	433	0	433	0	127,355	98,155	29,200
通信運搬費	3,322	360	0	360	0	3,682	4,252	△ 570
減価償却費	6,589	37,550	0	37,550	0	44,139	49,509	△ 5,370
消耗品費	15,292	1,042	0	1,042	0	16,334	39,436	△ 23,102
修繕費	38,643	3,705	0	3,705	0	42,348	52,201	△ 9,853
印刷製本費	5,994	472	0	472	0	6,466	5,801	665
燃料費	32,378	2,514	0	2,514	0	34,892	36,766	△ 1,874
光熱水料費	149,962	18,125	0	18,125	0	168,087	125,090	42,997
賃借料	10,432	799	0	799	0	11,231	11,484	△ 253
保険料	3,560	704	0	704	0	4,264	4,366	△ 102
租税公課	26,879	3,586	1,681	5,267	0	32,146	30,989	1,157
雑費	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
報償費	14,977	535	0	535	0	15,512	14,528	984
食糧費	3,587	5	0	5	0	3,592	812	2,780
手数料	9,166	665	0	665	0	9,831	15,411	△ 5,580
委託料	231,268	16,975	0	16,975	0	248,243	246,236	2,007
交際費	285	0	0	0	0	285	150	135
負担金補助	238,293	31	0	31	0	238,324	230,325	7,999
広告費	634	0	0	0	0	634	1,120	△ 486
備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	1,264,413	137,278	1,681	138,959	0	1,403,372	1,330,721	72,651
管理費								
役員報酬	0	0	0	0	6,458	6,458	5,700	758
給料手当	0	0	0	0	67,335	67,335	60,503	6,832
福利厚生費	0	0	0	0	22,863	22,863	20,057	2,806
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0
職員手当	0	0	0	0	39,309	39,309	34,167	5,142
旅費交通費	0	0	0	0	2,123	2,123	2,226	△ 103
通信運搬費	0	0	0	0	1,059	1,059	1,114	△ 55
減価償却費	0	0	0	0	1,308	1,308	1,428	△ 120
消耗品費	0	0	0	0	1,107	1,107	1,110	△ 3
印刷製本費	0	0	0	0	929	929	911	18
燃料費	0	0	0	0	150	150	150	0
光熱水料費	0	0	0	0	759	759	759	0
賃借料	0	0	0	0	5,744	5,744	5,553	191
保険料	0	0	0	0	346	346	366	△ 20
租税公課	0	0	0	0	121	121	121	0
報償費	0	0	0	0	300	300	379	△ 79
食糧費	0	0	0	0	140	140	140	0
手数料	0	0	0	0	1,062	1,062	1,056	6
交際費	0	0	0	0	200	200	262	△ 62
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金補助	0	0	0	0	824	824	867	△ 43
支払寄付金	0	0	0	0	10	10	13	△ 3
雑費	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
広告費	0	0	0	0	3	3	3	0
修繕費	0	0	0	0	200	200	200	0
管理費計	0	0	0	0	152,350	152,350	137,086	15,264
経常費用計	1,264,413	137,278	1,681	138,959	152,350	1,555,722	1,467,807	87,915
当期経常増減額	△ 17,203	△ 494	16,053	15,559	△ 1,308	△ 2,952	△ 531	△ 2,421
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	7,779	0	△ 7,779	△ 7,779	0	0	0	0
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,424	△ 494	8,274	7,780	△ 1,308	△ 2,952	△ 531	△ 2,421
一般正味財産期首残高	64,671	26,246	27,073	53,319	26,570	144,560	129,272	15,288
一般正味財産期末残高	55,247	25,752	35,347	61,099	25,262	141,608	128,741	12,867
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	90,393	△ 90,393
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 5,783	△ 37,056	0	△ 37,056	0	△ 42,839	△ 48,704	5,865
当期指定正味財産増減額	△ 5,783	△ 37,056	0	△ 37,056	0	△ 42,839	△ 41,689	△ 84,528
指定正味財産期首残高	567,998	413,385	0	413,385	59,130	1,040,513	891,609	148,904
指定正味財産期末残高	562,215	376,329	0	376,329	59,130	997,674	833,298	64,376
III 正味財産期末残高	617,462	402,081	35,347	437,428	84,392	1,139,282	1,062,039	77,243